東医大誌　68(3)：299-303, 2010

総　説

東京医科大学大学院に進学する留学生のための環境整備
—文部科学省の留学生 30 万人計画をふまえて—
Environmental improvement for international students in Graduate School of Tokyo Medical University

内藤宗和　曲　寧　寺山隼人
平井宗一　小川夕輝　北岡三幸
伊藤正裕

Munekazu NAITO, Ning QU, Hayato TERAYAMA, Shuichi HIRAI,
Yuki OGAWA, Miyuki KITAOKA, Masahiro ITOH

東京医科大学人体構造学講座
Department of Anatomy, Tokyo Medical University

はじめに

著者らは 2009 年の東京医科大学（以下、本学）の大学院 FD セミナー（平成 21 年 10 月 26 日）において「外国人留学生の大学院進学から修了までのケア」という題目で講演した。現状では、本学の多くの講座および事務系ともさらなる留学生の受け入れに対して積極的とはいえない。しかし、2020 年までに在日留学生を 30 万人まで増やす文部科学省の計画が進行中である。大学も評価の時代に入り、留学生の受け入れおよび教育が国際貢献・社会貢献の重要な項目のひとつになりつつある。本学大学院が全学的に留学生受け入れを推進していくのであるならば、そのための環境整備の充実が必要と思われる。

外国人留学生の現状と留学生 30 万人計画

文部科学省及び日本学生支援機構の調べでは、国内の教育機関に在籍している外国人留学生の総数は 1983 年に 10,428 人であったが、2009 年には 10 倍以上の 132,720 人に達し、増加の一途をたどっている。2009 年における地域別・都道府県別の外国人留学生の総数を見てみると、関東圏内に 49.0%、東京都に 33.0% が在籍しており、都心に集中しているといえる。出身地域別外国人留学生の割合については、アジア地域からの留学生が 92.3%、欧州・北米地域からの留学生が合わせて 4.9% となっている。また、国公私立別に外国人留学生総数を比較してみると、大学院生では国立大学に 21,884 人、公立に 1,493 人、私立に 12,028 人であり、約 3 分の 1 の大学院生が私立大学に在籍していることが分かる[1)]。

文部科学省が 2008 年に掲げた「留学生 30 万人計画」では、「日本を世界により開かれた国とし、ア

平成 22 年 1 月 30 日受付、平成 22 年 3 月 2 日受理
キーワード：外国人留学生、大学院、留学生 30 万人計画
（別冊請求先：〒160-8402　東京都新宿区新宿 6-1-1　東京医科大学人体構造学講座　内藤　宗和）
TEL：03-3351-6141（内線 231）　FAX：03-3341-1137

ジア、世界との間のヒト、モノ、カネ、情報の流れを拡大するグローバル戦略を展開する一環として、2020年を目途に留学生受入れ30万人を目指す」とした。その際、高度人材受入れとも連携させながら、国・地域・分野などに留意しつつ、優秀な留学生を戦略的に獲得し、引き続き、アジアをはじめとした諸外国に対する知的国際貢献等を果たすことにも努めるとしている。また、我が国への留学についての関心を呼び起こす動機づけから、「入試・入学・入国の入り口から大学等や社会での受け入れ、就職など卒業・修了後の進路に至るまで、体系的に方策を実施し、関係省庁・機関等が総合的・有機的に連携して計画を推進する」と謳っている[2)]。

一方で、日本人大学院生の減少は全国的に問題となっている。その対策として東京大学などは、2008年度から大学院生に月4万円程度の独自の奨学金を支給し、年間費用約10億円を外部研究費から徴収した間接経費などを補填することで、授業料を実質的に無料化し、優秀な大学院生の確保に努めている。本学においても大学院生の総数減少が私立大学等経常費補助金の減額につながるという深刻な問題を抱えており、社会人大学院を開設し大学院生減少に陥らない努力をしている[3)]。

東京医科大学における外国人留学生の現状とそれに対する具体策

図1は2005年～2010年に、本学大学院に在籍した外国人留学生の総数である。臨床・基礎医学講座にそれぞれ平均して10人前後の外国人留学生が在籍している。また、2010年に本学に在籍する外国人留学生は全て中国出身である。今後、前述したような現状に沿って、東京医科大学はさらなる留学生受け入れを推進する方針であれば、そのための環境整備の充実が必要と思われる。以下に改善項目をいくつか挙げてみたい。

年	2005	2006	2007	2008	2009	2010
臨床	7人	9人	10人	8人	8人	11人
基礎	8人	12人	9人	10人	10人	6人
合計	15人	21人	19人	18人	18人	17人

図1　東京医科大学大学院に在籍する外国人留学生数

1.　大学院進学前の調整

進学前に各講座教員と留学生との間の情報交換が十分に行われていなかったため、大学院に入ってからトラブルが生じたケースが過去にいくつか存在する。その反省に基づいて、進学前に「研修員」として数週間から数ヶ月間は当該講座に所属させ、互いに人間性を評価する準備期間を設けることが有効と考える。また、学務課・人事課と連携し、履歴審査（とくに学歴審査）を徹底する必要があると思われる[4)]。大学院生は学務課管轄となるが、本学の現状では研修員申請は人事課担当となる。その際に本学の外国人教員による詳細な申請書類のチェックの必要があると考えられる。また、大学院入試の時期が他学にくらべて毎年1月と遅かったため留学生受験

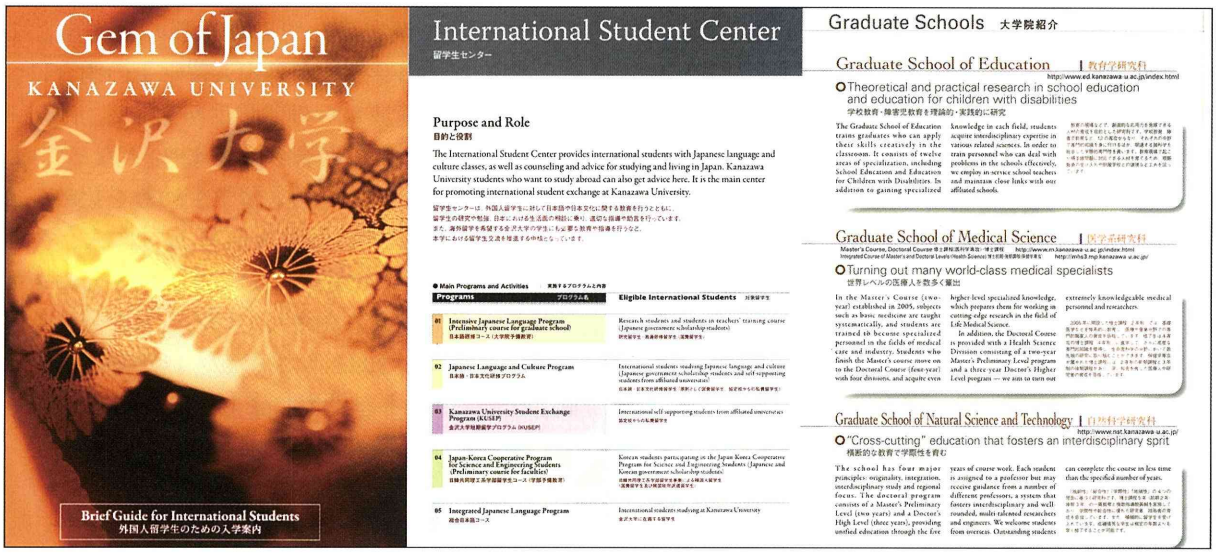

図2　金沢大学における外国人留学生のための入学案内

者の減少が懸念されていたが、2009年度より9月と1月の2回体制になったことは今後の留学生の確保に有効と考えられる。

2. 進学時のオリエンテーション

他大学の大学院では進学時に、「留学生向けのオリエンテーション」を行っているが、本学では留学生に特化したオリエンテーションはされていないのが現状である。しかし、大学院カリキュラム、授業料、単位取得試験などの変更が本大学院では相次いで行われてきているため、それらの変更をフォローできずに混乱している留学生が少なくない。図2は金沢大学の留学生用のパンフレットである[5]。他大学に習い本学でも、進学から修了までの流れ、図書館の利用方法、単位取得方法、学位申請資格など十分な時間をとり留学生向けのオリエンテーションを充実させることで、留学生をスムーズに学生生活に順応させる努力が必要と考える。また、留学生にも理解できるような大学院教育要項のさらなる改定が望まれる。

3. 日本語の教育

現在、本学には外国人留学生への日本語教育のプログラムはなく、今後も人的に本学単独での日本語教育システムの形成は困難と思われる。日本語能力も英語能力も乏しい大学院生とのコミュニケーションは困難を極め様々なトラブルの原因となってきた。文部科学省は我が国への留学生30万人受け入れに際して日本語能力でなく英語能力を重視している。しかし、英語は話せても日本語がわからない場合において、所属講座や大学の内外で意思の疎通を図ることが厳しいことがあると推察される。その意味で留学生の母国あるいはわが国の日本語教育機関に在籍した経験のある学生を進学させるのが望ましい。都内の総合大学では日本語教育コースが設定されているところもあり、そのような大学と提携して留学生に日本語教育を受講させるのも得策かもしれない。また、無料の日本語教育機関である「新宿文化・国際交流財団 多文化共生課の新宿区日本語ボランティア懇親会」などへ参加を促すのも有効と思われる。学内には、大学院進学に際して留学生に日本語能力試験（日本国際教育支援協会）を課すことを義務付けるべきだという意見もあるが、それを大学院進学のための条件とすれば留学生の受験者数が増えることはないであろう。

4. 日常生活のケア

地方大学では比較的学業に専念しやすい環境があるが、本学は都心にあるため、留学生の学外での生活が見えにくい側面がある。過去に、本大学院への進学目的が学業でなく資格外活動（アルバイト）であったケースや仕事内容に問題のあったケースが存在した。よって大学として各大学院生のより正確な資格外活動の把握が必要と思われる。また、他学で適用されている「カード式の登校下校記録システム」を日本人大学院生も含めたすべての大学院生に活用するのも有効と考えられる。また、今後留学生が増えるのであれば留学生の生活面や研究面の悩みや相談に応対する「留学生センター」のような窓口の開設が必要となってくるであろう。その前身となると考えられる「留学生コミュニケーション委員会」の設置を現在準備中（2010年1月現在）である。

5. 学位取得までの期間

本学では2004年～2009年までの期間において21名の留学生が医学博士号を取得しており、取得までの平均年数が4.46年となっており、現状で学位取得までは平均4年以上かかっている。各講座が学位取得までの留学生教育をより充実していかない限り、今後、留学生の進学がさらに増えた場合に留学生の留年率が上がってしまう危険性がある。

6. 留学生交歓会

他大学では、留学生交歓会を開催し、大学職員との友好を深めると共に、大学院生の横のつながりを作っている。図3は香川大学医学部の交歓会の様子である。孤立した留学生をつくらないことは、講座や大学とのトラブル発生への抑止力になり得る[6]。本学でも相互理解と親睦のために定期的に1年に1回ないし2回程度の交歓会の開催が望まれる。また、交歓会とは別に、留学生が日常集える場所（上述した留学生センターなど）を作ることができれば、孤立する留学生は少なくなると思われる。

7. 国内奨励金制度

留学生が奨学金を獲得することで経済的負担を減らし、学業に専念することは非常に重要である。図4に2009年に本学の留学生が応募可能であった主な奨学金を示した。他にも17の奨学金があるが、本学では奨学金を獲得できる留学生が少ないのが現状である。現在、奨学金応募の情報の流れは、「学務課→各指導教授→所属講座の大学院生」となっているため、実際に指導教授の段階で情報が止まり大

図3　香川大学医学部における外国人留学生交歓会

奨学金名称	組織等	給付・貸与の別	月額
国費外国人留学生	文部科学省	給付	¥172,000
日本学生支援機構・私費外国人留学生学習奨励費	独立行政法人・日本学生支援機構	給付	¥65,000
財団法人・ロータリー米山記念奨学生	財団法人・ロータリー米山記念奨学会	給付	¥140,000
新宿区外国人留学生学習奨励基金奨学生	新宿区	給付	¥20,000
山田長満奨学金奨学生	山田長満奨学会	給付	¥120,000
財団法人 味の素奨学会在日留学生奨学金奨学生	財団法人　味の素奨学会	給付	¥150,000

図4　外国人留学生のための主な奨学金制度

学院生まで渡っていない講座が存在している。そこで通知の流れを「学務課→各大学院生」と改正して、留学生が奨学金の情報に自ら対処し、必要に応じて留学生が指導教授の推薦を受ける形にすれば奨学金制度の申請率が増加する可能性がある。

8.　大学院修了後の事務手続き

大学院を修了した留学生より、英語版の学位証明書、大学院修了証明書、成績証明書、その他各種書類の発行を求められることがしばしばある。本学では、留学生は各種書類の発行を最初に学務課に申請し、次に会計課で支払いを終え、数日待った後に学務課から受け取っている。他大学では、ID番号を入力して各種証明書を自動的に発行する機器がロビーなどに設置され容易に書類が入手可能となっている。図5は千葉大学医学部の証明書発行機器の写真である。同様の機器の導入が検討されれば事務系の負担も少なくなる。

図5　千葉大学医学部専用の各種証明書発行機器

おわりに

本稿は大学院FDセミナー（2009年10月28日、大学病院6F臨床講堂、大屋敷一馬東京医科大学大学院カリキュラム委員長）にて著者らが講演した「外国人留学生の大学院進学から修了までのケア」の内容をまとめたものである。本学大学院に進学または在籍する留学生のための環境は、未だ整備途上であるといえる。本学大学院を受験するために留学生が事前に来日して「研修員」として講座に属していたものの、本学の大学院試験に合格できずに、その後、都内の他学の大学院（東京医科歯科大学や順天堂大学医学部など）に進学してしまったケースも生じている。今後、本学がより留学生を積極的に受け入れ

る姿勢を打ち出すのであれば、語学試験で機械的に合否を決めるのではなく、進学前に留学生と講座との間に信頼関係が築かれ、進学と同時に研究推進できる環境が整っているかどうかということを合否の判断材料とすることが肝要だと考える。

謝　辞

本稿の作成に当たり東京医科大学学務課の土田光守課長、富田輝幸係長、人事課の清水敬一郎係長のご協力に対し心より謝意を表します。

文　献

1) 「平成21年度外国人留学生在籍状況調査結果」独立行政法人　日本学生支援機構 2009年12月 http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data09.html#no41
2) 留学生交流の推進（拡充）文部科学省　2008年7月 http://www.mext.go.jp/a_menu/hyouka/kekka/08100105/004/105.htm
3) 「医学教育経費の理解のために」社団法人　日本私立医科大学協会　2009年11月
4) 東京医科大学研修員規程　3-5-2　p 1471～1476 2008年3月
5) 「外国人留学生のための入学案内」金沢大学 2006年7月
6) 平成20年度　香川大学　外国人留学生交歓会プログラム　2009年12月